

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ジオネクスト
【英訳名】	GEONEXT Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田哲嗣
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番14号
【電話番号】	03-6434-7920
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 池田晃司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番14号
【電話番号】	03-6434-7920
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 池田晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期第1四半期 連結累計期間	第23期第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	48,709	218,903	796,844
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	89,448	38,674	209,955
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	91,311	33,647	811,765
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,311	33,647	811,765
純資産額 (千円)	1,088,081	523,186	489,562
総資産額 (千円)	1,493,638	1,255,308	1,206,238
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	2.26	0.81	19.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	38.5	37.3

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第22期第1四半期連結累計期間及び第22期については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、第23期第1四半期連結累計期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジオネクスト）、子会社7社（うち連結子会社6社）及び関連会社1社（持分法適用会社）により構成されており、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業、再生可能エネルギー事業を主要な事業として営んでおります。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（IT関連事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（環境事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

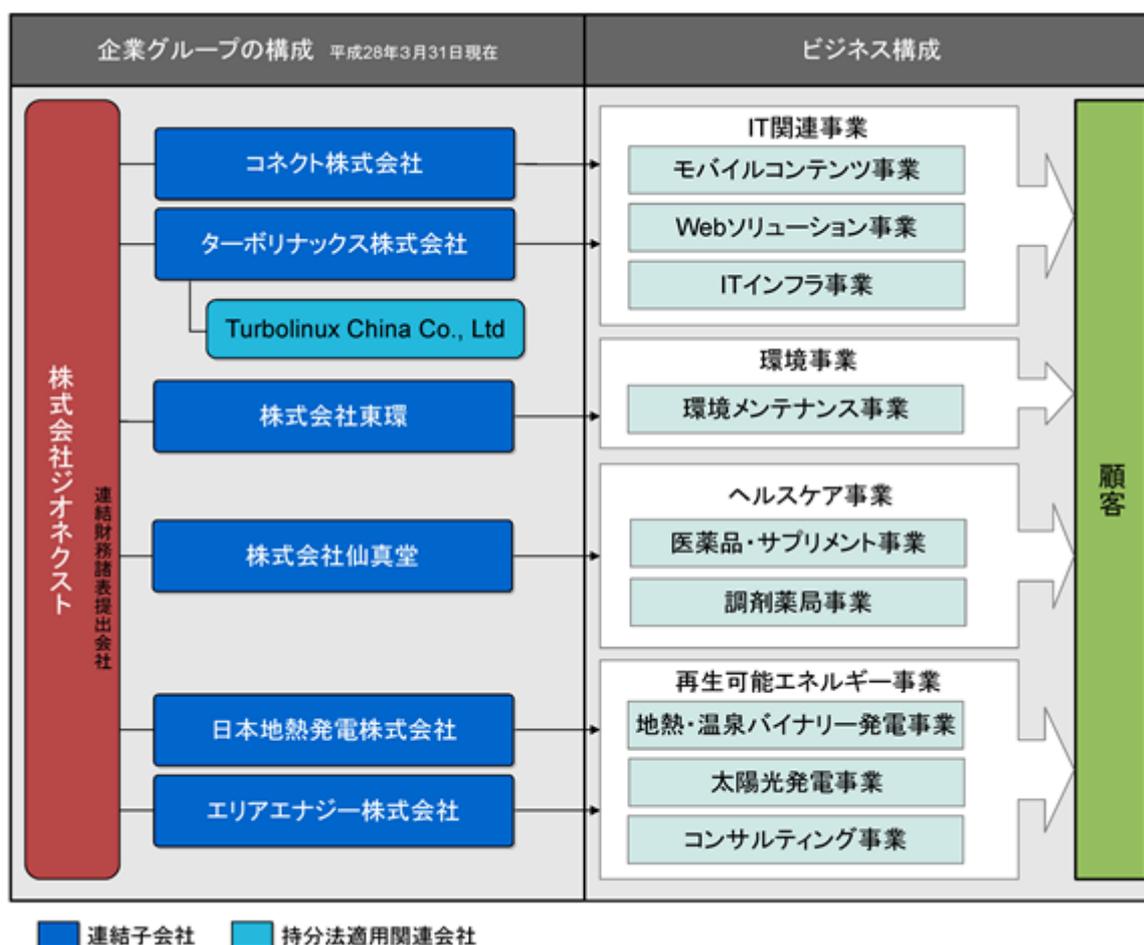
（ヘルスケア事業）

持分法適用関連会社でありました株式会社遺伝子治療研究所の保有株式の全てを売却したため、当第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲から除外しております。

（再生可能エネルギー事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

以上の結果、平成28年3月31日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



注 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、当第1四半期連結累計期間においては営業利益を計上したものの、前連結会計年度までの継続した営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成28年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に企業収益は緩やかな回復基調が続いたものの、海外景気懸念と原油安の影響から、円高株安が進行し先行きの不透明感が強まる状況となりました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、産業界のIT投資に対する慎重な姿勢が見られるものの、金融業に加え製造業によるIT投資意欲は高まりつつあり、政府の新成長戦略の効果により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは連続赤字からの脱却が最重要課題であるとの認識のもと、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業4事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高218,903千円（前年同四半期比349.4%増）、営業利益38,304千円（前年同四半期は営業損失73,252千円）、経常利益38,674千円（前年同四半期は経常損失89,448千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益33,647千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失91,311千円）と、黒字転換を達成いたしました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### （IT関連事業）

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び運用するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当第1四半期連結累計期間におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んでおりますが、売上高17,968千円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益4,249千円（前年同四半期比40.7%減）と、前年同期を下回る結果となりました。

#### （環境事業）

環境事業では、ビル建物等のメンテナンスサービスを中心に活動を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては新規顧客開拓のための取り組みに伴う費用等が発生したことから、売上高22,644千円（前年同四半期比0.2%減）、営業損失849千円（前年同四半期は営業利益445千円）と、前年同期を下回る結果となりました。

#### （ヘルスケア事業）

ヘルスケア事業では、仙真堂調剤薬局2店舗の運営及びサプリメントの販売を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては調剤薬局の集客力向上に努め、売上高33,890千円（前年同四半期比429.8%増）を計上したものの、店舗運営費を補うに至らず、営業損失7,503千円（前年同四半期は営業損失14,943千円）を計上する結果となりました。

#### （再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業では、引き続き地熱・温泉パイナリー発電についての開発及びコンサルティングを行うとともに、太陽光発電につきましては、発電所用地取得のための契約、経済産業省の設備認定、各電力会社への需給契約申込等を進めてまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては前連結会計年度末より売電を開始した三笠市弥生町太陽光発電所の売電収入に加え、開発案件の譲渡や太陽光パネル関連における収益の獲得により、売上高144,399千円（前年同四半期は - 千円）、営業利益86,362千円（前年同四半期は営業損失18,580千円）と、前年同期を上回る結果となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益において黒字転換を達成することができましたが、今後も継続した利益の計上、黒字転換の実現に向け、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業4事業を積極的に進めるとともに、不採算事業の早急な見直しによる収益改善にも取り組んでまいり所存です。

#### （2）財政状態の分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ49,070千円増加し、1,255,308千円となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が57,645千円増加したことによるものであります。固定資産は17,512千円の減少となりましたが、その主な要因は、建物及び構築物が8,692千円、投資その他の資産が8,697千円減少したことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ15,445千円増加し、732,121千円となりました。流動負債の主な増加要因は、未払金が16,977千円減少したものの、関係会社短期借入金41,000千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ33,624千円増加し、523,186千円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益33,647千円を計上したことによります。

(3) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業利益38,304千円を計上したものの、前連結会計年度までの継続した営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益力の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

収益性の高い事業分野へのリソースの集中及び新事業領域の創出

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、中期的な事業拡大が期待されるヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。また、新たな収益源となるビジネス領域の創出にも取り組んでまいります。

成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の開拓・活用

継続的な事業基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であります。そのために必要な専門的知識と多くの経験を有する人材の確保と協力会社の開拓を進めてまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用し、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を進めてまいります。

財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後も費用対効果を重視しつつ、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入してまいります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加、及び新規事業の展開に必要な設備投資に対応するため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。株価の低迷から行使が進まない状況にあります。事業拡大に向けた設備投資実行や安定した経営の継続には、この新株予約権の行使による資金調達、若しくは今後実効性のある新たな資金調達手段の検討と実行が急務であります。今後も、新株予約権の行使に向けた経営を目指すとともに、新たな資金調達による財務体質の強化を図ってまいります。

以上の課題に対する方策により、平成28年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	159,000,000株
計	159,000,000株

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,390,380株	41,390,380株	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	41,390,380株	41,390,380株	-	-

(注) 提出日現在発行数には平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-株	41,390,380株	-千円	854,371千円	-千円	834,371千円

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

###### 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,255,000	412,550	-
単元未満株式	普通株式 131,480	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,390,380	-	-
総株主の議決権	-	412,550	-

###### 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ジオネクスト	東京都港区赤坂四丁目 8番14号	3,900	-	3,900	0.00
計	-	3,900	-	3,900	0.00

#### 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,966	68,611
受取手形及び売掛金	33,174	43,155
商品	140,085	142,806
仕掛品	33,436	33,457
未収入金	1,650	1,171
その他	109,481	107,056
貸倒引当金	27	38
流動資産合計	328,767	396,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,692	-
工具、器具及び備品(純額)	314	277
土地	60,000	60,000
建設仮勘定	657,904	657,904
有形固定資産合計	726,911	718,181
無形固定資産	1,633	1,548
投資その他の資産	135,300	126,603
固定資産合計	863,846	846,333
繰延資産	13,624	12,754
資産合計	1,206,238	1,255,308
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,062	17,053
関係会社短期借入金	386,300	427,300
未払金	34,507	17,529
未払法人税等	4,154	2,102
預り金	1,514	3,053
訴訟損失引当金	184,275	184,275
その他	95,862	80,806
流動負債合計	716,675	732,121
負債合計	716,675	732,121
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	854,371	854,371
資本剰余金	834,371	834,371
利益剰余金	1,238,308	1,204,660
自己株式	522	545
株主資本合計	449,912	483,536
新株予約権	39,650	39,650
純資産合計	489,562	523,186
負債純資産合計	1,206,238	1,255,308

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	48,709	218,903
売上原価	41,533	90,669
売上総利益	7,176	128,234
販売費及び一般管理費	80,428	89,929
営業利益又は営業損失( )	73,252	38,304
営業外収益		
受取利息	40	2
持分法による投資利益	-	2,770
その他	113	6,527
営業外収益合計	153	9,300
営業外費用		
関係会社支払利息	4,225	3,698
開業費償却	6,888	869
為替差損	-	2,770
持分法による投資損失	1,344	-
支払手数料	1,543	1,591
その他	2,348	-
営業外費用合計	16,349	8,929
経常利益又は経常損失( )	89,448	38,674
特別利益		
関係会社株式売却益	-	15,938
特別利益合計	-	15,938
特別損失		
減損損失	-	18,539
固定資産除却損	1,160	-
事務所移転費用	-	11,802
特別損失合計	1,160	20,341
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	90,608	34,271
法人税、住民税及び事業税	703	624
法人税等合計	703	624
四半期純利益又は四半期純損失( )	91,311	33,647
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	91,311	33,647

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	91,311	33,647
四半期包括利益	91,311	33,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,311	33,647
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業利益38,304千円を計上したものの、前連結会計年度までの継続した営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益力の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

## 1. 収益性の高い事業分野へのリソースの集中及び新事業領域の創出

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、中期的な事業拡大の核と期待されるヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。また、新たな収益源となるビジネス領域の創出にも取り組んでまいります。

## 2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の開拓・活用

事業基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であります。そのために必要な専門的知識と多くの経験を有する人材の確保と協力会社の開拓を進めてまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用し、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を進めてまいります。

## 3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後も費用対効果を重視しつつ、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入してまいります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加、及び新規事業の展開に必要な設備投資に対応するため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。株価の低迷から行使が進まない状況にあります。事業拡大に向けた設備投資実行や安定した経営の継続には、この新株予約権の行使による資金調達、若しくは今後実効性のある新たな資金調達手段の検討と実行が急務であります。今後も、新株予約権の行使に向けた経営を目指すとともに、新たな資金調達による財務体質の強化を図ってまいります。

以上の課題に対する方策により、平成28年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました株式会社遺伝子治療研究所の保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)  
1 減損損失

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区(本社)	本社資産	建物及び構築物	8,539千円

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。

事業用資産については、当初想定した収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

本社資産については、今後の使用見込みがないことから除却が決定され、回収可能価額が帳簿価格を下回ったことから、減損損失を認識いたしました

なお、回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	4,020千円	268千円
のれん償却費	504	-

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能 エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	19,626	22,684	6,397	-	48,709	-	48,709
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,626	22,684	6,397	-	48,709	-	48,709
セグメント利益 又は損失( )	7,166	445	14,943	18,580	25,912	47,340	73,252

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能 エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,968	22,644	33,890	144,399	218,903	-	218,903
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,968	22,644	33,890	144,399	218,903	-	218,903
セグメント利益 又は損失( )	4,249	849	7,503	86,362	82,258	43,953	38,304

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円26銭	0円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	91,311	33,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	91,311	33,647
普通株式の期中平均株式数(株)	40,353,950	41,386,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、当第1四半期連結累計期間は希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社ジオネクスト  
取締役会 御中

### 監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオネクストの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジオネクスト及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結累計期間において営業利益38,304千円を計上したものの、前連結会計年度まで継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。